

施策の進捗管理シート

令和 7 年度

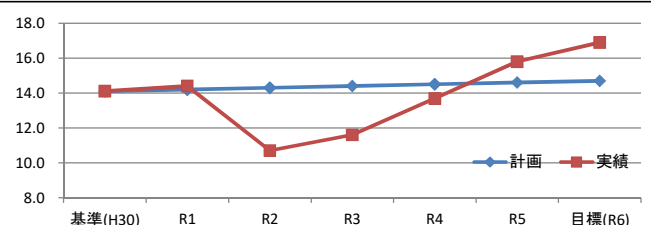
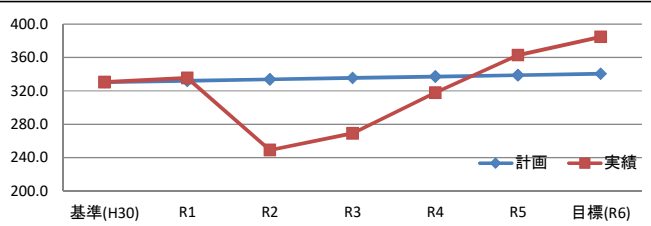
総合 体系 計画	分野	2	第2章	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち	施策統括課	交通政策課
	施策No.	5	施策名	市民生活を支える総合交通体系の確立	課長名 (施策統括責任)	溝口 貴宏
	関係課	交通政策課 交通局				

1. 施策の目標

めざす姿 (成果目標)	市民は、公共交通機関を快適に利用でき、主要な場所へスムーズに移動することができる。
取組方針	市民がスムーズに移動できるように、バスを中心とした利便性・効率性の高い公共交通ネットワークを構築するとともに、市民、交通事業者、行政等が連携・協力しながら、地域の特性に応じた多様な公共交通の実現を図ります。地域間交流の促進や産業の振興のため、九州佐賀国際空港の利用促進を図るとともに、九州新幹線西九州ルートの整備のあり方について、佐賀県をはじめ関係者と連携していきます。

2. 施策の意図と成果指標

対象（誰、何を対象としているのか）*人や自然資源等	市民					
意図（この施策によって対象をどう変えるのか）	市民が公共交通機関を快適に利用でき、主要な場所にスムーズに移動することができる。					
成果指標 A						単位
公共交通機関（バス）の利用者数						万人
H30 基準	R1 計画 実績	R2 計画 実績	R3 計画 実績	R4 計画 実績	R5 計画 実績	R6 目標 実績
330.4	332.1 335.4	333.7 248.9	335.4 268.9	337.1 317.9	338.8 362.9	340.5 384.7
成果指標 B						単位
市民一人当たりの公共交通機関（バス）の利用回数						回
H30 基準	R1 計画 実績	R2 計画 実績	R3 計画 実績	R4 計画 実績	R5 計画 実績	R6 目標 実績
14.1	14.2 14.4	14.3 10.7	14.4 11.6	14.5 13.7	14.6 15.8	14.7 16.9



3. 市民意向調査結果

施策の重要度	前回	今回	
重要である	57.5%	58.9%	↑
ある程度重要である	34.6%	32.9%	↓
あまり重要ではない	3.1%	5.2%	↑
重要ではない	0.3%	0.1%	↓
順位	4/36位	7/36位	↓

施策の満足度	前回	今回	
満足している	3.6%	3.2%	↓
どちらかといえば満足	29.8%	31.3%	↑
どちらかといえば不満	37.6%	41.5%	↑
不満である	17.1%	14.9%	↓
順位	36/36位	36/36位	→

4. これまでの取組・成果

・バス路線マップの発行

市内を運行する路線バスやコミュニティバスの全ルート、デマンドタクシーの運行エリアを網羅したマップで、全市的な公共交通網が一目で分かるバス路線マップを作成した。また、バスの乗り方等を掲載することで「バスは分かりにくい」といった心理的ハードルを下げることに繋げるとともに、令和5年度には訪日外国人旅行者の利便増進のため、外国語版（英語、韓国語、中国語（簡体・繁体）、ベトナム語）を作成した。

・交通系ICカード（nimoca）の導入

交通機関をスムーズに乗り降りできるように、市内を運行する全ての路線バスで、全国で相互利用できる交通系ICカードを利用可能となり、バス利用客の利便性が向上した。

・企画乗車券の販売

観光施設と公共交通の運賃がセットになった企画乗車券や複数の交通事業者で利用できる乗車券などを販売した。

・佐賀駅バスセンターのリニューアル、デジタルサイネージの設置

事業者別の乗り場から行先方面別の乗り場にリニューアルを行い、ダイヤ調整（パターンダイヤ・等間隔運行）を行った。1か所の乗り場で複数のバス路線の利用が可能となり、目的地へ一番早く発車するバスに乗車可能となった。SAGAサンライズパークをはじめ、多くの方が利用するバス停へ向かうバス乗り場が集約され、市民や観光客など利用する方にとって分かりやすくなった。また、案内所内に木製ベンチ、フリーWi-Fi、無料電源コンセントを設置するなど、バス待合環境の充実を図った。

・相互乗継割引

佐賀駅バスセンターにおいて、交通系IC（nimoca）を利用して乗り継ぐ場合、市内全ての路線バス事業者で同じ割引が受けられる相互乗継割引サービスを開始した。バス事業者を選ぶことなく目的地に早く到着するバスに乗ることができるという利便性の向上と乗継に係る利用者の費用負担の軽減につながった。

5. 指標の達成状況に関する分析

①公共交通機関（バス）の利用者数

②市民1人当たりの公共交通機関（バス）の利用回数

バスの利用者数及び利用回数については、持続可能かつ利便性の高い公共交通に向けた各種施策に取り組み、コロナ禍で減少傾向にあったものの、コロナ禍明けのインバウンド需要の拡大、国スポ開催の影響、「さがバスまるっとフリーDAY」の実施、SAGAアリーナの開業効果等により目標値を上回る結果となった。

6. 今後の方向性（第3次佐賀市総合計画への反映など）

持続可能な公共交通ネットワークの構築にあたっては、利用実績データ等を用いた需給の現況分析をはじめ、人口や観光客の推移、路線の再編に伴う事業者の収支、佐賀市の財政負担などを予測するとともに、地域の実情に応じた交通モード（バス、タクシー、コミュニティバスなど全ての移動手段）の最適化を実現することにより、誰もが移動しやすい持続可能な公共交通ネットワークを形成する必要がある。

その際、令和6年度の佐賀市地域公共交通利便増進実施計画で整理した課題について、交通の各種データやシミュレーションツールを用いてより詳細な分析を行い、市全域における交通モードの最適化に向け、重複路線の効率化、交通モードの転換による交通空白地域等の解消、交通結節点の機能充実、山間部の利便性向上などについて検討する。